

リスクコミュニケーション推進事業の取組について

1. 18年度事業

(1) 指導者育成講座

地域の指導的立場にある者を対象に、「食品安全委員会の役割」、「食品のリスク分析の考え方」等についての講演と「効果的な意見交換会を進めるために関係者が心得ることは何か」と題した演習で構成した講座を全国14カ所で開催している（別紙1）。

なお既に実施した第1回から第3回のアンケート調査においては、全体的には好評であったものの、いくつかの改善点も明らかになっていることから、回を重ねるごとに内容の改善を図ってきている（別紙2）。

2. 19年度事業

(1) 指導者育成講座

18年度中に再度、都道府県等への要望調査を行い、19年度の実施をすでに要望している13の自治体を中心に、地域バランスも考慮し実施する。（原則として18年度に実施した自治体は除く。）

(2) リスクコミュニケーションリーダー育成講座（新規）

消費者、事業者などさまざまな食品関係者の立場や主張を理解し、意見交換会をはじめとするリスクコミュニケーションにおいて、意見の集約や論点を明確化し、相互の意思疎通を円滑に行うことができる「リスクコミュニケーションリーダー」を、地域において育成するための講座を実施する。

具体的には、18年度中に都道府県等への要望調査を行い、18年度に「指導者育成講座」を実施した自治体を中心に、「指導者育成講座」の受講者等を対象として、より高度な内容の講座を実施する。

（内容）

リスク分析とリスク評価

リスクコミュニケーションの手法

（選考基準）

リスクコミュニケーションに関係する業務に現在従事しているか、近い将来従事することが見込まれる者

食品の安全性について科学的なものの見方ができる者

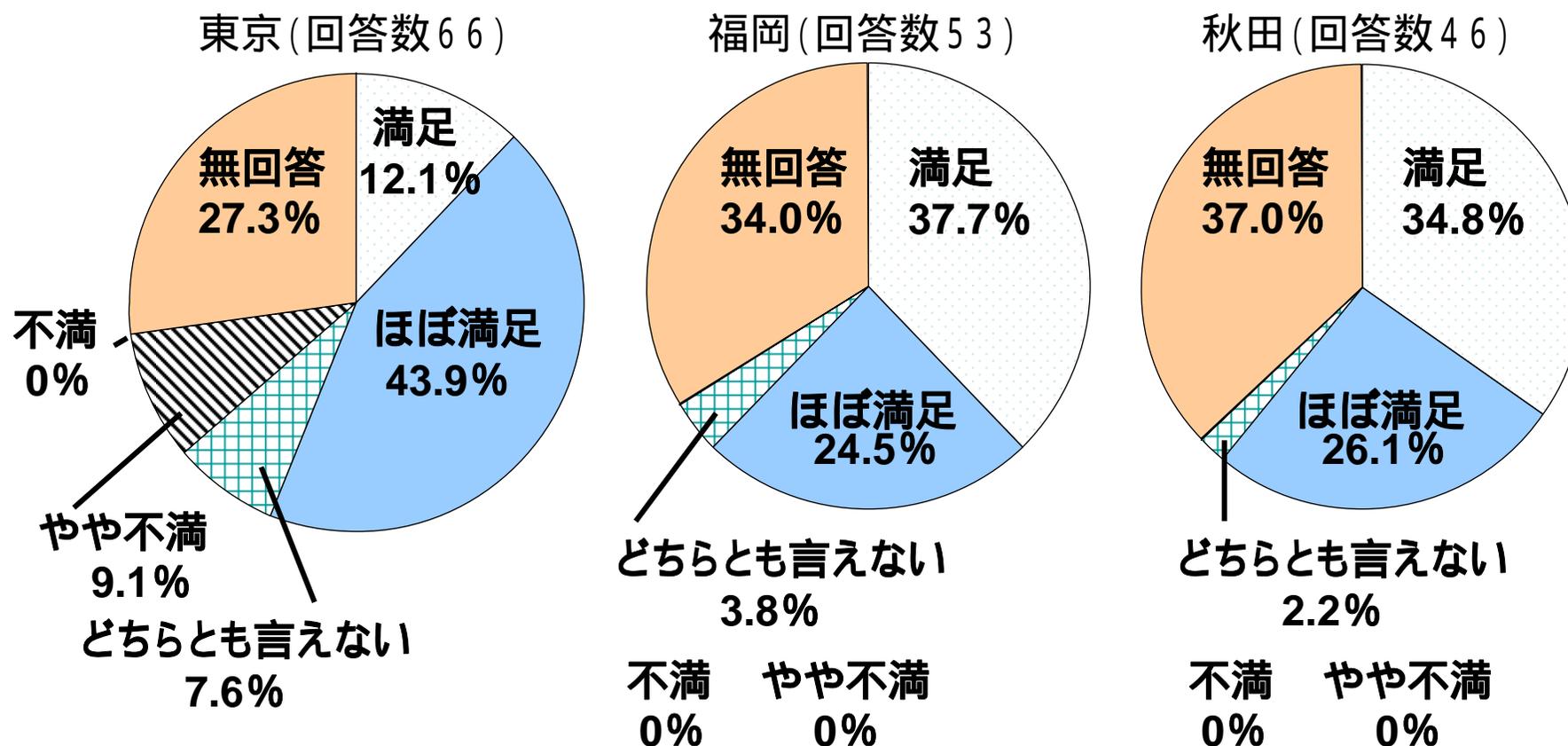
一定のコミュニケーション能力を有する者

食品の安全性に関する地域の指導者育成講座 開催状況

No.	開催地	日程	主催	参加者数	備考
1	東京都	10月18日(水)	食品安全委員会 (独)農林水産消費技術センター-本部	69名	開催済
2	福岡市	11月21日(火)	食品安全委員会 福岡市 (独)農林水産消費技術センター-門司センター-	57名	開催済
3	秋田県	12月22日(金)	食品安全委員会 秋田県 (独)農林水産消費技術センター-仙台センター-	58名	開催済
4	栃木県	1月12日(金)	食品安全委員会 栃木県、宇都宮市 (独)農林水産消費技術センター-本部	48名	開催済
5	大分県	1月17日(水)	食品安全委員会 大分県	60名	開催済
6	特別区	1月19日(金)	食品安全委員会 特別区職員研修所	46名	開催済
7	三重県	1月25日(木)	食品安全委員会 三重県	(100名)	予定
8	大阪府	2月2日(金)	食品安全委員会 大阪府、大阪市、堺市、高槻市、東大 阪市	(80名)	予定
9	徳島県	2月7日(水)	食品安全委員会 徳島県 (独)農林水産消費技術センター-岡山センター-	(50名)	予定
10	埼玉県	2月9日(金)	食品安全委員会 埼玉県 (独)農林水産消費技術センター-本部	(50名)	予定
11	広島市	2月13日(火)	食品安全委員会 広島市	(70名)	予定
12	岡山市	2月14日(水)	食品安全委員会 岡山市	(70名)	予定
13	岡崎市	2月23日(金)	食品安全委員会 岡崎市 岡崎市食の安全・安心推進協議会	(100名)	予定
14	北海道	3月2日(金)	食品安全委員会 北海道 (独)農林水産消費技術センター-小樽センター-	(50名)	予定

アンケート結果に基づく 「地域の指導者育成講習会」の改善について

1. 講習会の全体的な評価



2. アンケートの意見を踏まえた改善点

意見	改善点	
<p>講演：・講演内容に重複が多かった。整理した方が参加者の負担が減る。</p> <p>演習：・演習に使用したカードに内容がわかりづらいものがあった。</p> <p>目的：・講座の目的、内容を明確にすべきである。 ・教育目標の見えないカリキュラムがあった。 一つ一つの講義について目的を前面に出して実施してはどうか。 ・講座を受けた者に今後何を期待しているのかつかめなかった。</p>	<p>食品安全委員会だけの講演を試行することにした。 (他の講演を合わせて行う際には重複を避ける。)</p> <p>演習用カードを一部修正した</p> <p>オリエンテーションで講座の目的を明確に伝えることとした</p>	東京会場終了後
<p>講演：・講演は専門用語が多くわかりづらいのではないか。</p> <p>演習：・演習の解説(リスクコミュニケーションについて)は必要ないのではないか。</p> <p>目的：・内容は有用だが、受講者がどのように活用していくのか方向性も含めて示されるべきである。</p> <p>その他：・演習の席が近すぎて回りの声が邪魔になった。</p>	<p>内容をわかりやすくした。</p> <p>演習の解説時間を短くし内容を改善した。</p> <p>オリエンテーションで講座の目的をさらにわかりやすく明確に伝えることとした。</p> <p>机が近づきすぎないように配置した。</p>	福岡会場終了後
<p>目的：・一日の日程は長すぎるのではないか。 ・講演内容が高度であり一般の消費者、生産者には難解だと思う。内容をかみ砕いて一般者を対象に開催した方がよいのではないか。</p> <p>その他：・行政関係の参加者が多いが、一般消費者や、生産者、事業者の参加を増やすべきである。</p>	<p>オリエンテーションだけでなく、最後に再度講座の目的を明確に伝えることとした。</p> <p>参加者の募集については、共催する地方公共団体等にバランスについて配慮するよう再度お願いした。</p>	秋田会場終了後

平成 19 年 1 月
食品安全委員会事務局

平成 19 年度 食品安全委員会 予算（案）の概要

平成 19 年度 1,494 百万円
平成 18 年度 1,448 百万円

食品安全委員会（平成 15 年 7 月設立）は、食品安全基本法に基づいて様々な食品健康影響評価（BSE 問題をはじめ、農薬、添加物、動物用医薬品、遺伝子組換え食品、いわゆる健康食品など）について、リスク管理機関からの要請を受け、順次、科学的評価を実施するとともに、食品関係者（消費者や食品関連事業者等）との情報・意見の交換（リスクコミュニケーション）等の業務に積極的に取り組んできた。

国民の食の安全に対する関心は益々高まり、食品安全委員会に対する国民の期待もこれに比例して大きくなっていることから、平成 19 年度予算編成に当たっては、設立後 3 年の経過を振り返り、更に着実かつ効率的な業務の遂行を実現するため、所要の施策の重点的な推進を図るとともに、引き続き、事務局体制の整備を図るものである。

食品科学や分析技術が進展する中で、今後も、多岐にわたる分野のリスク評価を着実かつ円滑に行うため、リスク評価に役立つ技術の開発研究を一層推進する。

国が行う食の安全に関する施策、特に、リスク評価結果とこれに基づくリスク管理措置について国民の理解を得るため、リスク管理機関とも連携しつつ、創意工夫を凝らしながら様々な手法・媒体を用いて、更に積極的なリスクコミュニケーションの取組を推進する。

ポジティブ・リストの導入等により、リスク評価案件の増大が見込まれるとともに、大規模食中毒など予期せぬ事態の発生時においても、着実に業務を遂行していくため、引き続き、体制の整備を図る。

1 食品健康影響評価（リスク評価）の実施

食品健康影響評価技術の研究の推進

364百万円(244百万円)

食品科学、分析科学が進展する中で、委員会が主体的かつ計画的にリスク評価を実施するため、研究領域を設定し公募を行う「競争的研究資金制度」による食品健康影響評価技術の研究を更に推進

海外へのリスク評価結果情報の発信

8百万円(4百万円)

リスク評価結果（評価書）情報を、英訳版（翻訳）として広く国際リスク評価機関等に発信・情報交換することにより、リスク評価における国際協調を推進

2 リスクコミュニケーションの実施

リスクコミュニケーション推進事業の拡充

12百万円(9百万円)

「情報・意見の交換」の効率の向上を更に進めるため、コミュニケーションツールの制作、食品関連指導者及びリスクコミュニケーターの育成を実施

3 食品事故等に係る緊急時対応等のための体制の整備

緊急時対応訓練の実施

7百万円(2百万円)

平成18年度策定の緊急時対応マニュアルに基づいて、緊急時における不測の事態に迅速かつ的確に対応するため、緊急時を想定した訓練を実施

「食品安全総合情報システム」の円滑な運用

73百万円(82百万円)

国の内外における食品安全情報を関係省庁等と連携し、一元的に収集・共有・提供するために構築したデータベース・システムの円滑な運用